

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2026年7月9日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	敦賀海陸運輸株式会社
所 在 地	〒914-0078 福井県敦賀市桜町 2-10
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 有馬 茂人（ありま しげと）
担 当 者 連 絡 先	電 話：0770-22-3111
	メール：katsuhiko-kakuda@tsurugakairiku.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.tsurugakairiku.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社は1943年（昭和18年）に創業した総合物流企業であります。 創業以来、敦賀港における港湾運送事業の他、貨物自動車運送事業、旅客自動車運送事業などといった、物流・旅客事業を中心としたサービスを提供しております。 物流事業におきましては、敦賀港に入出港するRORO船、海上コンテナ船やバルク船などの船内荷役作業、それらに付随する沿岸荷役作業の他、倉庫業、トラック輸送事業を展開しております。また、通関業はもとより敦賀港における船舶代理店、CFS倉庫やコンテナヤードの管理にも従事しており、スピード感のある一貫輸送サービスを提供出来る事業体制となっております。 一方、旅客事業におきましては旅行業店舗の営業や、貸切バスやタクシーのほか、敦賀市が運営しておりますコミュニティバスの一部路線を運行するなど、地域交通の一翼をになっております。	
---	--

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
□環境 ✓社会 □経済	・子どもたちの学びを支援する ・学生が企業と触れ合う機会を創出する ・港湾及び港湾関係産業への理解促進	・年間3回以上の敦賀港見学や企業見学の受け入れ
✓環境 □社会 ✓経済	・荷役機械や業務車両に環境負荷低減車両を導入する ・こまめな消灯により電力使用量を抑える	・環境負荷低減車両の保有台数の増加 （現在21台保有、3台以上の増加）
✓環境 ✓社会 □経済	・環境保全のための清掃作業や、献血への協力などボランティア活動を推進する	・年間2回以上のボランティア活動の実施

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる			3					8									
11	環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1			
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている							7.3						13				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている							7.2 7.3					12.4	13.3				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・オイルフェンス敷設や流出油処理時における海洋汚染防止対策の実施						6.6									15		
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している													12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・AEO認定通関業者取得			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している										9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・内航海運事業および通運事業を通じて、モーダルシフトを顧客に提案						6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・地域交通の維持、利便性向上に向けた行政に対しての提案活動の実施	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・コミュニティバスやデマンドタクシー等の運行実態を把握し、問題点を理解して提案活動に繋げている				4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・神社仏閣などの文化財保全や公共福祉のための寄付を実施 ・清掃活動や献血などボランティア活動の実施				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDG s の達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・「ふくいSDGSパートナー」に登録し、社内掲示板やホームページにて共有している								8	9								17
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・就業規則において周知している																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）																	16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16	
33	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・従業員の健康診断有所見者への事後処置完全実施など、社会インフラを支える企業として事業継続対策を実施している。																16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・大規模災害対策要綱を定め体制を整備している ・サーバーは浸水しないように強固なビルの2階に設置									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
【子どもたちの学びを支援する】	・小学生の企業見学や敦賀港見学を受け入れる ・中学生の職場体験を受け入れる				4													
【学生が企業と触れ合う機会を創出する】	・高校生、大学生のインターンシップを受け入れる				4				8									
【エコドライブ活動によりCO2排出を削減する】	・デジタルタコグラフ等を使用した運行管理により、エコドライブの実践をチェックする							7						13				
【環境負荷低減車両の導入によりCO2排出を削減する】	・荷役機械や業務車両に環境負荷低減車両を導入する（現在21保有、2030年までに3台以上の増加）							7						13				